

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（平成30年度）

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

（1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

（2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

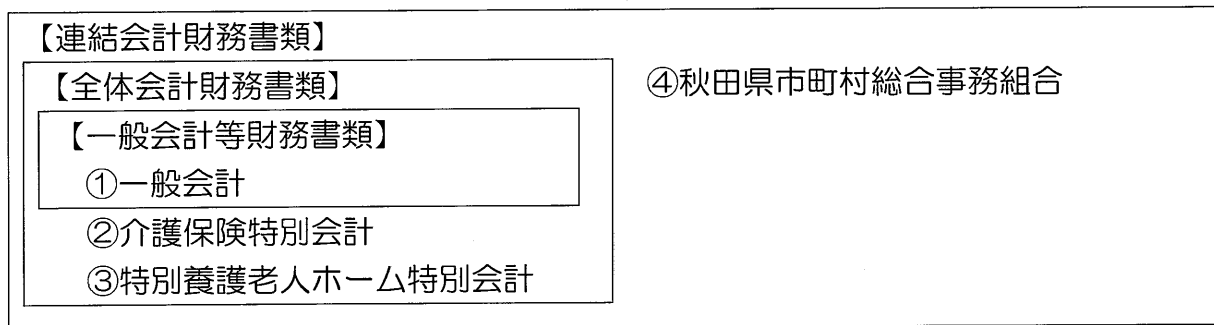
（3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

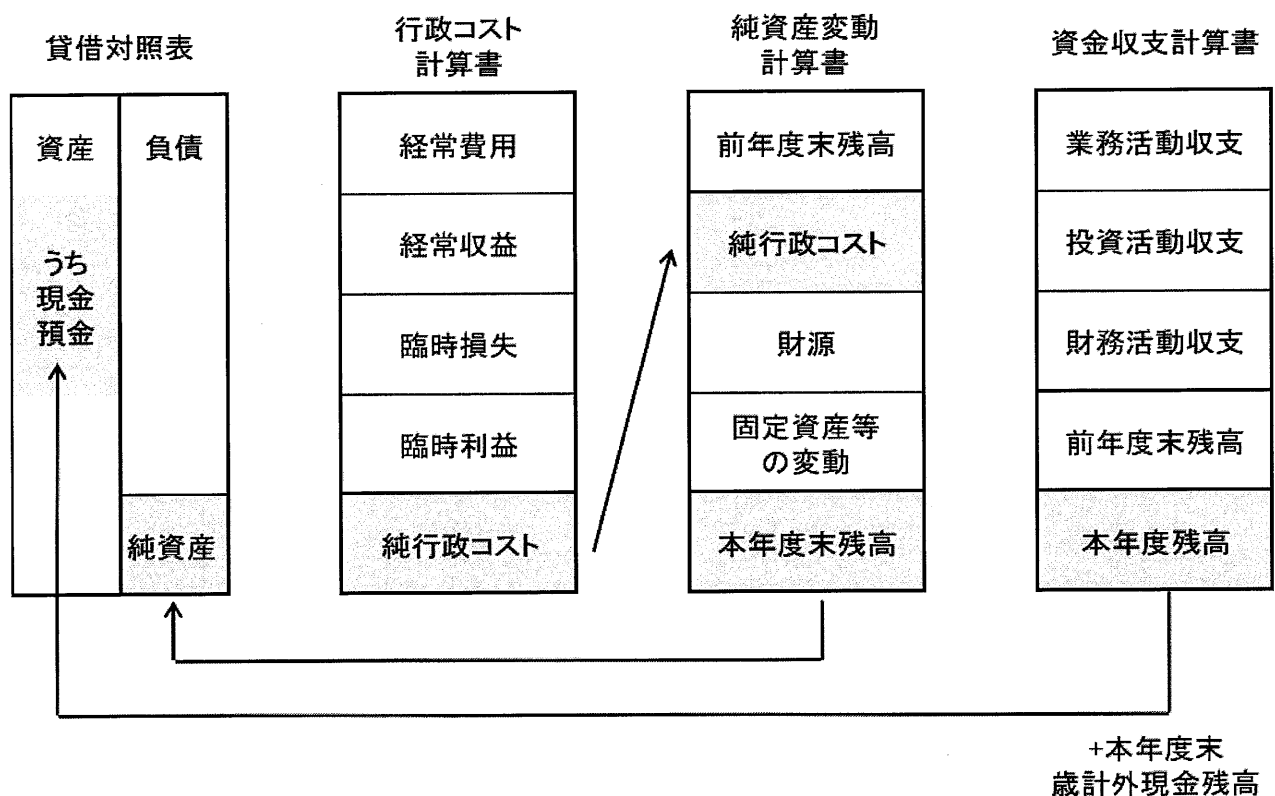
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,494,654	6,377,967	6,420,033	固定負債	416,868	892,186	933,461
有形固定資産	2,446,171	3,567,989	3,567,989	地方債等	90,249	509,910	509,910
事業用資産	2,445,858	3,567,675	3,567,675	退職手当引当金	326,619	382,276	423,551
物品	313	313	313	流動負債	70,671	127,520	127,521
無形固定資産	-	13,662	13,662	1年以内償還予定 地方債等	58,257	110,698	110,698
投資その他の資産	1,048,482	2,796,316	2,838,382	賞与等引当金	12,414	16,822	16,823
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	487,539	1,019,706	1,060,982
長期延滞債権	-	17,425	17,425	純資産の部			
基金	-	1,739,858	1,781,924				
徴収不能引当金	-	△9,450	△9,450				
流動資産	65,713	405,863	405,891				
現金預金	65,713	391,800	391,829	純資産合計	3,072,828	5,764,123	5,764,942
未収金	-	14,062	14,062	負債及び純資産 合計	3,560,367	6,783,830	6,825,925
資産合計	3,560,367	6,783,830	6,825,925				

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	943,166	14,157,071	14,157,051
業務費用	832,635	1,550,248	1,550,227
人件費	152,678	212,491	212,466
物件費等	677,109	993,812	993,816
その他の業務費用	2,847	343,945	343,945
移転費用	110,531	12,606,823	12,606,824
補助金等	84,915	12,551,451	12,551,452
社会保障給付	5,277	5,277	5,277
他会計への繰出金	20,268	50,000	50,000
その他	70	95	95
②経常収益	48,803	55,238	55,239
使用料及び手数料	47,726	47,944	47,944
その他	1,077	7,294	7,295
③純経常行政コスト（①－②）	△894,363	△14,101,833	△14,101,813
④臨時損失（資産所売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	△894,363	△14,101,833	△14,101,813

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成30年3月31日現在)	3,061,855	5,830,503	5,831,233
純行政コスト	△894,363	△14,101,833	△14,101,813
財源	905,336	14,035,454	14,035,454
税収等	890,094	8,757,024	8,757,024
国県等補助金	15,242	5,278,430	5,278,430
本年度差額	10,973	△66,379	△66,358
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	68
本年度純資産変動額(平成30年度中)	10,973	△66,379	△66,290
本年度末純資産残高(平成31年3月31日現在)	3,072,828	5,764,123	5,764,942

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (平成30年3月31日現在)	65,371	437,577	437,598
【業務活動収支】	57,863	13,424	13,444
業務支出	896,275	14,064,327	14,064,308
業務費用支出	785,744	1,457,504	1,457,484
うち支払利息支出	2,366	12,071	12,071
移転費用支出	110,531	12,606,823	12,606,824
業務収入	954,139	14,077,751	14,077,752
税込等収入	890,094	8,744,083	8,744,083
国県等補助金収入	15,242	5,278,430	5,278,430
使用料及び手数料収入	47,726	47,944	47,944
その他の収入	1,077	7,294	7,295
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	-	49,779	49,764
投資活動支出	-	221	236
公共施設等整備費支出	-	-	-
基金積立金支出	-	221	236
投資活動収入	-	50,000	50,000
基金取崩収入	-	50,000	50,000
【財務活動収支】	△57,521	△108,980	△108,980
財務活動支出	57,521	108,980	108,980
地方債償還支出	57,521	108,980	108,980
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (平成30年度中)	342	△45,777	△45,769
本年度末資金残高 (平成31年3月31日現在)	65,713	391,800	391,829

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,494,654 ※	固定負債	416,868
有形固定資産	2,446,171	地方債	90,249
事業用資産	2,445,858	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	326,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,052,145	流動負債	70,671
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	58,257
工作物減価償却累計額	△ 849,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,414
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	487,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,494,654
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 421,825
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	64,094		
物品減価償却累計額	△ 63,781		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	65,713		
現金預金	65,713		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,560,367	純資産合計	3,072,828 ※
		負債及び純資産合計	3,560,367

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	943,166 ※		
業務費用	832,635		
人件費	152,678 ※		
職員給与費	205,455		
賞与等引当金繰入額	12,414		
退職手当引当金繰入額	△ 66,250		
その他	1,060		
物件費等	677,109		
物件費	366,052		
維持補修費	192,745		
減価償却費	117,942		
その他	370		
その他の業務費用	2,847		
支払利息	2,366		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	481		
移転費用	110,531 ※		
補助金等	84,915		
社会保障給付	5,277		
他会計への繰出金	20,268		
その他	70		
経常収益	48,803		
使用料及び手数料	47,726		
その他	1,077		
純経常行政コスト	△ 894,363		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 894,363		
財源	905,336		
税収等	890,094		
国県等補助金	15,242		
本年度差額	10,973		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 117,942	117,942
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 117,942	117,942
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,973	△ 117,942	128,915
前年度末純資産残高	3,061,855	3,612,596	△ 550,741
本年度末純資産残高	3,072,828	3,494,654	△ 421,825 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	896,275 ※
業務費用支出	785,744
人件費支出	223,730
物件費等支出	559,314
支払利息支出	2,366
その他の支出	334
移転費用支出	110,531 ※
補助金等支出	84,915
社会保障給付支出	5,277
他会計への繰出支出	20,268
その他の支出	70
業務収入	954,139
税収等収入	890,094
国県等補助金収入	15,242
使用料及び手数料収入	47,726
その他の収入	1,077
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	57,863 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	57,521
地方債償還支出	57,521
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 57,521
本年度資金収支額	342
前年度末資金残高	65,371
本年度末資金残高	65,713

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	65,713

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,377,967 ※	固定負債	892,186
有形固定資産	3,567,989 ※	地方債等	509,910
事業用資産	3,567,675	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	382,276
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,391,211	流動負債	127,520
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	110,698
工作物減価償却累計額	△ 849,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,822
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,019,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,377,967
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 613,844
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,794		
物品減価償却累計額	△ 74,481		
無形固定資産	13,662		
ソフトウェア	13,662		
その他	-		
投資その他の資産	2,796,316 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,425		
長期貸付金	-		
基金	1,739,858		
減債基金	-		
その他	1,739,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,450		
流動資産	405,863 ※		
現金預金	391,800		
未収金	14,062		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,783,830	純資産合計	5,764,123
		負債及び純資産合計	6,783,830 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,157,071 ※	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
業務費用	1,550,248 ※		
人件費	212,491		
職員給与費	252,665		
賞与等引当金繰入額	16,822		
退職手当引当金繰入額	△ 71,384		
その他	14,388		
物件費等	993,812		
物件費	643,493		
維持補修費	197,707		
減価償却費	152,182		
その他	430		
その他の業務費用	343,945 ※		
支払利息	12,071		
徴収不能引当金繰入額	9,450		
その他	322,425		
移転費用	12,606,823		
補助金等	12,551,451		
社会保障給付	5,277		
他会計への繰出金	50,000		
その他	95		
経常収益	55,238		
使用料及び手数料	47,944		
その他	7,294		
純経常行政コスト	△ 14,101,833		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 14,101,833		
財源	14,035,454		
税収等	8,757,024		
国県等補助金	5,278,430		
本年度差額	△ 66,379		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 203,013	203,013
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 152,182	152,182
貸付金・基金等の増加		19,796	△ 19,796
貸付金・基金等の減少		△ 70,627	70,627
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 66,379	△ 203,013	136,634
前年度末純資産残高	5,830,503	6,580,981	△ 750,478
本年度末純資産残高	5,764,123 ※	6,377,967 ※	△ 613,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,064,327
業務費用支出	1,457,504
人件費支出	288,282
物件費等支出	841,815
支払利息支出	12,071
その他の支出	315,336
移転費用支出	12,606,823
補助金等支出	12,551,451
社会保障給付支出	5,277
他会計への繰出支出	50,000
その他の支出	95
業務収入	14,077,751
税収等収入	8,744,083
国県等補助金収入	5,278,430
使用料及び手数料収入	47,944
その他の収入	7,294
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	221
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	221
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	50,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	50,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	49,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	108,980
地方債償還支出	108,980
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 108,980
本年度資金収支額	△ 45,777
前年度末資金残高	437,577
本年度末資金残高	391,800

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	391,800

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,420,033 ※	固定負債	933,461
有形固定資産	3,567,989 ※	地方債等	509,910
事業用資産	3,567,675	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	423,551
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,376,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,391,211	流動負債	127,521
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	110,698
工作物減価償却累計額	△ 849,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,823
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,060,982
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,420,033
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 655,091
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,794		
物品減価償却累計額	△ 74,481		
無形固定資産	13,662		
ソフトウェア	13,662		
その他	-		
投資その他の資産	2,838,382 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	17,425		
長期貸付金	-		
基金	1,781,924		
減債基金	-		
その他	1,781,924		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,450		
流動資産	405,891		
現金預金	391,829		
未収金	14,062		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,825,925 ※	純資産合計	5,764,942
		負債及び純資産合計	6,825,925 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	14,157,051 ※			
業務費用	1,550,227 ※			
人件費	212,466 ※			
職員給与費	252,640			
賞与等引当金繰入額	16,823			
退職手当引当金繰入額	△ 71,385			
その他	14,389			
物件費等	993,816			
物件費	643,497			
維持補修費	197,707			
減価償却費	152,182			
その他	430			
その他の業務費用	343,945 ※			
支払利息	12,071			
徴収不能引当金繰入額	9,450			
その他	322,425			
移転費用	12,606,824			
補助金等	12,551,452			
社会保障給付	5,277			
他会計への繰出金	50,000			
その他	95			
経常収益	55,239			
使用料及び手数料	47,944			
その他	7,295			
純経常行政コスト	△ 14,101,813 ※			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	△ 14,101,813			
財源	14,035,454			
税収等	8,757,024			
国県等補助金	5,278,430			
本年度差額	△ 66,358 ※			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 161,729	161,729	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		△ 152,182	152,182	
貸付金・基金等の減少		61,080	△ 61,080	
資産評価差額	-	△ 70,627	70,627	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	68	67	1	
本年度純資産変動額	△ 66,290	△ 161,663 ※	95,372	-
前年度末純資産残高	5,831,233	6,581,696	△ 750,463	-
本年度末純資産残高	5,764,942	6,420,033	△ 655,091	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,064,308 ※
業務費用支出	1,457,484 ※
人件費支出	288,259
物件費等支出	841,819
支払利息支出	12,071
その他の支出	315,336
移転費用支出	12,606,824
補助金等支出	12,551,452
社会保障給付支出	5,277
他会計への繰出支出	50,000
その他の支出	95
業務収入	14,077,752
税収等収入	8,744,083
国県等補助金収入	5,278,430
使用料及び手数料収入	47,944
その他の収入	7,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	236
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	50,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	50,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	49,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	108,980
地方債等償還支出	108,980
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 108,980
本年度資金収支額	△ 45,771 ※
前年度末資金残高	437,598
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	391,829
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	391,829

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。